

「世界に誇る“安心・安全”社会・日本」についての一考察

Why has Japan become a “safe and secure” society?

本稿では、まず第1に、日本がいかなる意味で「世界に誇る“安心・安全”社会」であるのかについて検討する。もとより、“安心・安全”社会の定義は容易ではなく、議論はある程度印象論的なものにとどまらざるを得ないが、いくつかの具体的な事例を紹介する。

第2に、日本が「世界に誇る“安心・安全”社会」になった歴史的背景について考察する。マクロ的にいえば、それは日本が外敵に攻められることのない島国で、一国・一文明を長らく続けてきたためであり、ミクロ的にいえば、多くの組織が同じ成員からなる長期継続型組織（ムラ社会）になっていたためである。もうひとつは、日本が歴史的に見て階級意識の少ない、国際的に見てかなりの平等社会であったことが挙げられる。これが庶民層の「当事者意識」を高め、社会全体に精神的な安定をもたらした。

第3に、しかし、最近になって、「世界に誇る“安心・安全”社会・日本」が変質をはじめ、“安心・安全”社会が崩れ始めた点について論じる。「救急難民」やネットカフェ・フリーターの増加、年金の崩壊、陰惨な親子殺人など、いくつかの“安心・安全”社会崩壊の証拠を提示し、なぜそのような現象が発生しているのかについて分析する。その際のキーワードは「グローバル・キャピタリズムの進展」である。

最後に、急展開するグローバル・キャピタリズムの中で、国家、企業、個人はどのような対応を迫られているのかについて検討する。対応策は2つである。ひとつはグローバル・キャピタリズムの本質を理解すること、もうひとつは、日本人が「ムラ社会」の意識から脱却し、グローバル社会を生き抜く力を磨くことである。



The present paper, first of all, tries to explain why Japan has become a “safe and secure” society and, if it is indeed the case, in what sense. In the nature of the question, it is, of course, not easy to define a “safe and secure” society in a precise way so that the discussion that follows has to be somewhat impressionistic based on specific examples showing that Japan has been indeed a “safe and secure” society.

Secondly, I would discuss some of the historical backgrounds against which Japan has come to be a “safe and secure” society. In macroscopic terms, the fact that Japan is an island nation, which has historically prevented it from being invaded or attacked by outside enemies, is most important. This has made Japan’s civilization so unique in the sense that it continued to have a “one nation-one civilization” characteristic. In microscopic terms, it is important to note that Japan has been a society where the same members live together for a long time. It can also be stated that Japan has been a less class-conscious and more equitable society from an international viewpoint. This has increased the “sense of ownership” and mental stability among the people.

Thirdly, the paper points out that Japan’s safe and secure characteristics of its society has recently started to deteriorate. Some evidence including “refugees of medical emergency”, “Internet café jobless or part-time workers”, “collapsed pension systems”, “horrifying parent-child murders”, etc. will be presented. I will try to show why such phenomena are now frequently observed in Japan. The keyword of the discussion is “evolution of global capitalism”.

Lastly, it will be discussed what countermeasures the nation, companies, and individuals are supposed to take in response to the overwhelming influence of global capitalism. There are at least two. One is to understand the reality and essential nature of global capitalism. The other is that Japanese people should break away from their sense of a homogeneous and inward-looking society and, then, cultivate ability to survive in a more heterogeneous and multi-cultural society.

1 | はじめに

日本が「世界に誇る“安心・安全”社会」である理由のひとつは、何と云っても日本が世界の先進諸国の中で大変ユニークな国であるためである。

たとえば、G7に属する7カ国（米、英、仏、独、伊、加と日本）のうち、日本だけが唯一、アジアに属し、宗教的には唯一の非キリスト教国である。さらに、ハンチントンが『文明の衝突』で指摘したように、日本以外の文明はすべて大規模な民族移動や植民地支配などで複数国家に関わる歴史を持つが、日本だけは縄文の昔より「一国家・一文明」を持続させてきた。日本で唯一、人種的混合がかなりの規模で起こったのは紀元前3世紀前後の弥生人の渡来であったが、これも海に囲まれた島国であったことから、渡来人が大挙押し寄せ、土着の縄文人を征服してしまうということは起こらなかった。弥生人と縄文人は時間を掛けて融合したが、それ以降の歴史では大規模な人種的混合は起こっていない。いずれにせよ、「一国家・一文明」の枠組みは堅持されてきた。これは、日本という国家を論じるときには避けて通れない非常に重要な点であると言える。

もうひとつ、日本が西洋諸国と大きく異なる点は、日本が縄文時代から今日に至るまで、比較的、平等主義的な社会を構築してきたという点であろう。まず、日本に農耕文化が入ってきたのは、大陸からの渡来人が稲作を日本人に教えた紀元前3世紀頃であり、これは西洋や中国などと比べて数千年も遅い。農耕文化や工業社会と違って、縄文的な狩猟採集漁労文化では「地産地消」が一般的であり、大規模な階級制やヒエラルキー組織は発達しない。また、後で述べるように、武家社会や江戸幕藩体制においても、日本社会は平等主義的な要素を維持することに成功した。

もっと根本的なことをいえば、宗教の違いはおそらくより重要であった。キリスト教は「神が人に自然の管理を任せる」という考え方（いわゆるStewardship）を基本とし、「神・人間・自然」の間の階層性を受け入れたの

に対して、日本的なアニミズム、もしくは、多神多仏的な宗教観においては「自然は人と対等」であり、むしろ「自然によって人間は生かされている」という感覚が強い。その結果、日本文化は徹底して自然と調和的であった（和歌、俳句、活け花、茶の湯、能楽など）のに対し、西洋キリスト教社会は、自然を管理・征服するという姿勢が強く、また、階級社会的要素が色濃く出るようになった¹。

本稿のテーマである「世界に誇る“安心・安全”社会」日本との関連でいえば、日本文明の特徴である「一国・一文明」「平等主義的傾向」「自然との調和重視」といった要素が「世界に誇る“安心・安全”社会」を構築する上で重要な役割を果たしたことは間違いのないであろう。しかし、社会主義崩壊後の著しいグローバル経済の展開、IT・ネット革命の進展、新自由主義・構造改革路線の定着などの要因が重なり、現代日本社会は“安心・安全”を失いつつある。本稿では歴史的・文明論的な視点から「世界に誇る“安心・安全”社会・日本」の特徴と変質について分析してみようという試みである。

以下では、まず、いかなる意味で日本が「世界に誇る“安心・安全”社会」であるのかを概観し、実は、“安心・安全”が経済発展のために最も重要な「社会資本」の役割を果たしてきた点を指摘する。続いて、なぜ、日本が「世界に誇る“安心・安全”社会」になり得たのかについて歴史的・文明論的な視点から考察する。最後に、グローバル化が進む中、日本が急速に「世界に誇る“安心・安全”社会」でなくなりつつある現状を指摘し、これからの日本が新しい時代にふさわしい“安心・安全”モデルをいかにして構築していくべきなのかについて考察する。

2 | 日本はいかなる意味で“安心・安全”社会であるのか

戦国時代のような特殊な時代を除くと、歴史的に見て日本社会はきわめて安定的な社会であった。平安時代の350年、江戸時代の260年という、長期間の平和が続いたことからわかるように、日本は長期にわたって世界

に類を見ない“安心・安全”社会を維持することができた。そのことを示すいくつかの事例を挙げてみよう。

(1) 幕末から明治維新にかけての『逝きし世の面影』

幕末から明治維新の時期に日本にやってきた多くの外国人は、日本社会を観察して一様に驚いた。とくに、日本の庶民層の穏便で行儀正しい様子に驚いたという。渡辺京二『逝きし世の面影』²はそのような訪日外国人の感想を数多く紹介している。

そのごく一部を紹介しよう。

エドワード・モース：下流に属する労働者たちの正直、節儉、清潔その他、わが国において『基督教徒的』と呼ばれるべき道德のすべてに関しては、一冊の本を書くこともできる³。

ディアス・コバルビアス：夜間人里離れたところまで単身武器も持たず、見ず知らずの人力車夫に案内されてたびたび出かけたのに、暴力沙汰にあったことや侮辱を受けたことは一度もない。何の被害も受けずにこのような振舞いができる国など世界のどこにあろうか⁴。

リュドヴィク・ポーヴォル：街ゆく人々は誰彼となく互いに挨拶を交わし、深々と身をかかめながら口元にはほほえみを絶やさない。……その住民すべての丁寧さと愛想の良さにどんなに驚かされたか。……地球上最も礼儀正しい民族であることは確かだ⁵。

ラザフォード・オールコック：すべての店の表は開けっぴろげになっていて、中が見え、後ろにはかならず小さな庭があり、それに家人たちは座ったまま働いたり、遊んだり、手でどんな仕事をしているかという一朝食、昼寝、その後の行水、女の仕事、裸の子供たちの遊戯・男の商取引や手細工などが何でも見える⁶。

このような見聞記が渡辺京二『逝きし世の面影』には有り余るほど紹介されているのである。江戸末期から明治維新にかけての庶民の生活がここには生き生きと描かれていて、そこには“安心・安全”が満ちあふれている。

もちろん、そのほかにも同様の手記がたくさんある。たとえば、トロイの遺跡発見で著名なハインリッヒ・シュリーマンは、江戸末期に上海経由で江戸に上陸し、そ

こでの見聞を驚くべき率直さで手記にしている⁷。たとえば、警備を引き受けてくれた役人達にとっての「最大の侮辱は、たとえ感謝の気持ちからでも現金を贈ることであり、また彼らの方も現金を受け取るくらいなら『切腹』を選ぶ」と記し、賄賂のない日本社会の潔癖性を描写している。また中国と比較して次のような文を残している。「ごてごてと飾り立てた中国の寺は、きわめて不潔で、嫌悪感しか感じなかったものだが、日本の寺々は、鄙びたといってもよいほど簡素な風情ではあるが、秩序が息づき、ねんごろな手入れの跡も窺われ、聖域を訪れるたびに私は大きな喜びをおぼえた」。あるいは、別の箇所では、「日本人が世界中で一番清潔な国民であることは異論の余地がない」とまで言っている。

江戸末期から幕末にかけての日本人が多くの外国人から称賛を受けたのは、日本人の清潔さ、素朴さ、正直、誠実な対応であり、社会全体にみなぎる安心・安全感であった。現代日本人がそれをどの程度継承できているかはなかなか定量化できないが、“安心・安全”が毀損されつつある現代でも、犯罪率の低さ、電車時刻の正確さ、街の清潔感、人々の身なりなど、日本社会が依然としてかなりの程度“安心・安全”社会であり続けていることは間違いないだろう。問題は後で述べるように、それが確実に毀損され、かつての情景が「逝きし世の面影」になりつつあるという現実であろう。

(2) なぜ日本製自動車は「安心・安全」を勝ち得たのか

日本社会が“安心・安全”であるという場合、日本企業が供給している商品の品質や耐久性が信頼できるという「製品における安心・安全」にも言及すべきだろう。なぜなら、社会の安心・安全が確保されているからこそ、製品の安心・安全が保証されるという側面もあるからである。

実際、中国製餃子に毒物が混入していた問題をきっかけに、商品の安全性や消費者の安心感をグローバル社会の中でいかに確保するかが重要課題になってきている。幸いなことに、日本製商品全般に対する国際社会の信頼感中国に比べると高い。「Made in Japan」の商標は、

いまや高品質の代名詞になった感がある。少し高価でも、日本製品は良心的だし、作りも繊細、大きな間違いはないだろうという安心感を提供することに成功している。このような高品質と“安全・安心”を誇る「日本ブランド」こそ、現代日本が世界第2位の経済大国の地位を築き上げることができた最も重要な要因のひとつなのではないだろうか。

日本の自動車はそのような「日本ブランド」の代表的な例である。トヨタがGMを抜いて世界一の生産台数を誇り、収益面でも群を抜く存在になっていることからこのことは確認できる。たとえば、日本車の場合、新車発売直後でも、故障率は非常に低い。昔は、新車発表のあとはしばらく落ち着くまではいろんな不具合が生じるのは致し方ないと言われてきた。日本の自動車会社はこの問題を克服することに成功した。

しかし、アメリカ製の自動車については、新車発売後しばらくは買わない方が良いという「常識」が今でも残っている。「発売開始直後の新車は故障する」という常識である。これはおそらく新車設計のプロセスが日米では根本的に違うからである。日本車の場合、設計段階から組み立てメーカーと部品メーカーとの緊密な情報交換と摺り合わせ（デザイン・イン）が日常化しており、新車発売までの間に「だめだし」が徹底して行われている。このようなことが行われるのは、組み立てメーカーと主要部品メーカーの間に長期的・継続的な取引関係が存在しているからである。

アメリカの場合、組み立てメーカーと部品メーカーの関係は日本ほど緊密でない。アメリカがいう「マーケット・メカニズム」は「いつでも最も安く品質の良い会社と取引すべき」というのが基本原則であるから、日本のような長期継続的な系列取引は「アンフェア」ということになる。その結果、アメリカでは部品の調達オープンな競争入札によって決定される。しかし、落札した部品メーカーの供給する部品が実際にどの程度の品質のものであるのかは、十分な摺り合わせが行われないために、あるいは、長期継続的な取引慣行がないために、事

前には完全にはわからない。したがって、新車発売後に実際に多くの消費者が使って見て、表面化した欠陥情報をもとにメーカーが是正措置を講じていくことになる。

しかし、それだけではない。GMとトヨタの双方に同じ部品を供給しているあるアメリカの部品メーカーは次のように証言した。「同じ部品を納入するのに、GMが要求するチェック箇所は3カ所であるのに、トヨタの要求はなんと6カ所にもものぼる」。トヨタは念には念を入れ、一見過剰とも思えるチェックを部品メーカーに要求しているのである。これは、トヨタの経営者や購買担当者が「顧客の信頼を絶対裏切ってはならない」という強い信念を持っているからである。その結果、一見過剰と見える品質へのこだわりが長期的には顧客の信頼を勝ち得た。当初、このような品質の差に気づかなかった消費者も10年、20年と日本製自動車を使い続けているうちに「日本の車は壊れない」という確信を抱いたのである。これが日本を世界最大の自動車王国に引きあげる大きな原因になった。

日本人は、人と人の関係、企業と企業の関係いずれにおいても、長期的な関係を好む。というより、歴史的、文化的状況が長期的関係を重視させたと言った方が適切かもしれない。いずれにしても、長期継続的關係は「信頼を裏切るとは非常にコストが高くつく」ことを当事者に周知させたに違いない。長期継続的關係が一般的な社会においては、短期的な収益機会があったとしても、それを追求することが相手の信頼を裏切るのであれば、眼前の利益を優先することは得策ではない。なぜなら、そのような「機会主義的」行動は長期的関係を悪化させ、長期的利益を毀損させるからである。

以上の例は、「企業間関係の差」が品質の差となって現れている典型的な例であるとみなすことができる。しかし、このような「企業間関係の差」が発生したのは、おそらくは歴史的、文化的な要因によるものである。すなわち、アメリカでは個々の企業は独立した存在であり、企業観の調整はオープンな市場の場で調整されるのが「正義」だという価値感がベースにある。しかし、日本で

は、長期的な信頼関係を築くことが重要（もしくはそれが企業の長期的発展にとって不可欠）という認識が歴史的に醸成されてきた。この差が自動車産業における品質の差となって現れたと考えることができる。

（3）“安心・安全”こそ経済発展の基礎という考え方

実は、経済学においては“安心・安全”や“信頼”といった要素が市場の効率性を左右する重要な要素であることは「取引コスト」の概念を通じて早くから議論されてきた。たとえば、ノーベル賞経済学者ケネス・アローは、取引される商品や取引相手先についての情報の欠如、信頼感の欠如が取引の障害となること、それらの情報を収集するコストが高かつきすぎる場合には、売り手の希望価格と買い手の希望価格の間に「くさび」が打ち込まれる（「取引コスト」が発生する）ことになり、その結果、取引が行われずに市場が失敗すると指摘している⁹。アローはさらに次のように述べている。

In the absence of trust, it would be very costly to arrange for alternative sanctions and guarantees, and many opportunities for mutually beneficial cooperation would have to be foregone⁹.

（信頼というものがなければ〈市場の失敗に対応するための〉代替的な制裁措置や保証条項を整備することは著しく高価なものにつくだろうし、相互に利益となりうる協力を実現するための多くの機会も逃げて行かざるを得ないだろう）

上記において、「相互に利益となりうる協力を実現するための多くの機会」の代表例が市場取引であることは言うまでもない。つまり、取引の対象となっている商品の安全性や取引相手に対する信頼がなければ、取引が行われた場合のリスクについて詳細な情報を収集しなければならず、取引コストが高かつく。取引コストが高くなりすぎれば、買い手にとってその商品は高かつきすぎるようになって取引が成立しなくなるというわけである。これは市場の失敗を生み出し、市場の効率性を低下させる。

このような観点から「信頼」(Trust)の有無が経済発展と深く関係しているという点を指摘した研究も多い。たとえば、バンフィールドは1958年の著書の中で「信頼の欠如こそ、経済発展を阻害する重要な要素のひとつである」と指摘している¹⁰。この「信頼」というコンセプトを日本を含む世界各国に当てはめ、経済発展との関連づけを行ったのはフランシス・フクヤマであった¹¹。彼は、日本がドイツやアメリカと並んで「高信頼国」であり、中国、フランス、イタリア南部などは「低信頼国」とであると分類している。

フランシス・フクヤマは、「高信頼国」においてなぜ大企業組織がいち早く現れたかについて興味深い考えを指摘した。すなわち、人と人との信頼関係ができて「高信頼国」においては、血のつながりのない人であっても、能力があれば専門経営者として重要なポジションにつけることができる。これが大企業が発展する重要な要素になったという。他方、中国のように、血縁者でないとなかなか人を信用できない「低信頼国」の場合には、能力のある他人を要職につけることができないため大企業は生成されなかったという。中国では（華僑を含め）ファミリービジネスで競争力のある企業は存在するが、世界に名の通った大企業が見あたらないのはこのためである。中国において大規模企業が成立するのは、国家が強く関与する場合か、外資系企業のような外部者が入ってきて組織を作る場合に限られるというのがフランシス・フクヤマの結論であるが、このことは大なり小なり中国経済が依然として国営企業や外資系企業に大きく依存している現実をかなりの程度説明していると思われる。

いずれにしても、これらの例に見られるように、「信頼」という要素が経済取引の効率性に大きな意味を持っていることがわかる。つまり、人々の間の「信頼関係」こそ最重要な「社会資本」なのである。日本経済が世界第2位の経済大国になれたことはもとより、日本社会が「世界に誇れる“安心・安全”社会」になれたのも「信頼」という名の社会資本が歴史を通して構築されていたからなのである。

それでは、この貴重な「信頼」という名の「社会資本」は歴史的にどのようにして形成されてきたのであろうか。

3 | なぜ、日本は「世界に誇る“安心・安全”社会」になり得たのか

歴史的に見て、日本がなぜ「世界に誇る“安心・安全”社会」になり得たのか。

菅原道真の歌に「心だに誠の道にかなひなば 祈らずとも神や守らん」という有名な歌がある。たとえ神に祈らなくても、心さえ誠を貫いていれば神はあなたを守ってくれるだろう、という意味である。これほど、昔から日本人は誠心誠意生きることの重要性を重視してきた。

あるいは、新渡戸稲造『武士道』の根本は「卑怯なことはしない」ということである。人の裏をかいてだまし討ちにするといったことは武士道に最も反する行為であるとされた¹²。

また、「騙すよりも騙される」という諺も日本人には通じるものがある。人様を騙して良い思いをしようなどというのは、多くの日本人には最も嫌われる考え方のひとつであろう。人様を騙すくらいなら、敢えて騙される側に回りなさい、というほうが日本人の気持ちにはぴったりくる。このように、日本人の間では信頼を裏切ることが高くつくと認識がことのほか強いが、これは外国ではなかなか通じにくい。むしろ、「騙されるくらいなら先に騙せ」というのが普通の考え方であろう。

京都大学の中西輝政教授は、西洋の人達に「騙すより騙される」という処世訓について聞いて回ったところ、ほとんどの人は「確かに教会の説教では牧師がそういうことを言うこともある。しかし、親が子供にそういう教育をしたらその子の人生は破滅だろう」と答えたという¹³。中国あたりでは、人に騙されて悲嘆に促していると「騙される方がバカだ」といった対応になる。多くの日本企業が中国においてこの20年ほどの間に何度も経験したことである。

しかし、このように述べたからといって、日本民族が他民族より優秀であるとか、道徳的に高邁であるとか考えると危険である。日本人が「誠」を重んじ、卑怯な行

為を嫌い、騙すより騙されるという諺を信じるようになったのは、日本という国の歴史的、地政学的事情により、そのように振る舞うことが社会で生き残っていく上で必要不可欠であったからである。歴史的、地政学的変化が生じれば、やがて日本民族の行動パターンも変わっていく。全体としてはこのように見ておく必要があるが、この点については後述する。

(1) 一国家・一文明の日本が「信頼」を重視するわけ

さて、日本人はなぜ「誠」を重んじ、卑怯な行いを忌み嫌い、騙すくらいなら騙されるという「殊勝なこと」を考えるようになったのであろうか。なぜ、日本社会では「信頼」が重要視され、その結果、「安心・安全」社会ができたのであろうか。

そのおおもとを作っているのは、ハンチントンが挙げているように、「世界7大文明のうち、日本文明だけが、縄文時代以来、一国家・一文明できた」という歴史にあるのではないか¹⁴。

実際、歴史上、日本は元寇や第2次大戦敗戦間近の空襲以外に外国から直接、襲撃された経験がない。このような国は世界的にみてもほとんど存在しない。西洋諸国は民族大移動が常であったから、常に複数の国家が統治権を巡ってしのぎを削ってきた。というより、ヨーロッパで国家が形成され、国民という概念が意識されるようになったのはおそらく1648年に締結されたウエストファリア条約以降であったとさえ言える。これにより、神聖ローマ皇帝の権力が失われ、各領邦の主権が整ったのであり、それまでは諸民族間の抗争、カトリックとプロテスタントの抗争などによって社会は著しく不安定であった。もっとも、その後の歴史においても、第2次世界大戦が終結するまで、ヨーロッパ諸国の戦争の時代は続いたのであった。中国も、漢民族は北方騎馬民族との興亡に明け暮れてきた歴史を持つ。たとえば、ジンギス・ハンの元はモンゴル国家、その後を継いだ明国は漢民族の支配だったが、その次の清王朝は、女真族が打ち立てたものであった。このように中国王朝の歴史は異民族交代の歴史であった。

日本の場合、四方が海に囲まれていたために、それが堅固な要塞の役割を果たし、外敵からの侵略を防いできた。その結果、外敵との戦争、異民族による支配という大陸諸国では普通の歴史現象が日本では発生しなかった。結局、日本民族は四方を海で囲まれた「逃げ場のないふきだまり社会」の中で、互いに妥協点を見だし、人々の中の調和的関係を目指さざるを得なかったと思われる。

いずれにしても、日本はこのような地政学的要因の結果、世界に希に見る社会的安定性と長期の平和を保つことができた¹⁵。実際、たとえば、平安時代は350年、江戸時代は260年の間、一度も大きな戦争がなかった。これは世界の国々が抗争に明け暮れてきた歴史を考えたときには希有なことと言わねばならない。

社会が長期にわたって安定すると何が起こるか。社会の長期安定は「昨日の延長が今日という日であり、今日の延長が明日という日である」という連続性・持続性の感覚を育む。この長期的、持続的感覚が対人関係を重視し、信頼関係を重視する文化を生んだのではないだろうか。逆に社会が不安定で、異民族がいつ進入してくるかわからないような状況の中では、他人に対する配慮よりも、「いかにして生き延びるか」というせっぱ詰まった戦略思考が必要になるだろう。

長期的な対人関係を前提にすれば、「相手から信頼される」ことが重要になる。この場合、短期的な利益機会があったとしても、それが長期的な利益を損なう危険があれば、短期の利益が余程大きなものでない限り、それを追求することは合理的ではないであろう。

日本では、江戸時代から、近江商人の「売り手よし、買い手よし、世間よし」という「三方よし」の経営理念や、石田梅岩の「実の商人は、先も立、我も立つことを思うなり」という「信義」重視の考え方が広く普及した。「職分仏行説」と呼ばれる職業倫理を説いた鈴木正三は『商人日用』の中で「売買をせん人は……一筋に正直の道を歩むべし。正直の人には諸天のめぐみふかく、仏陀神明の加護有て、災難を除き、自然に福をまし、衆人愛敬

浅からずして万事心に叶うべし」と述べ、正直がいかに大切かを強調している。このような相手の立場に立った行動は日本文化の一大特徴になった。

日本企業が系列や企業グループを作り、長期継続的な取引関係を確立したことが日本的経営成功のエッセンスであったことはいまや定説になった観があるが、そのような長期的関係を尊重する習慣は長い社会的安定の歴史から自然に培われてきたものである。アメリカが日本の系列を排他的であると批判したのは、市場を通じたドライな短期的視点からの取引こそ「正義」だとするアメリカの個人主義的な価値観のせいであったが、多様な民族からなる競争社会アメリカではある種当然のことであった。

中国に進出した日本企業が一番苦労した話としてよく聞かされるのは、日本的な年功序列や終身雇用といった長期雇用システムが中国人にはどうしてもなじまないという話である。中国は先に触れたとおり、漢民族と周辺民族の間の激しい抗争の歴史を経験してきたため、日本のような社会的安定感が定着することはなかった。その結果、血縁のつながったもの以外は信用してはいけないという考え方や、「昨日の敵は今日の友」といった感覚が根付くことになった。したがって、従業員に「今日勤めている会社に明日も勤めている」という長期的な所属意識は皆無である。だから、報酬はその日その日の出来高で支払って欲しいということになる。日本的な「いま我慢していればそのうち必ず報われる」といった長期的な見方は通用しないのである。

「うかうかしていると自分の立場が危ない」という危機感があると、人は「戦略的」になるのであろう。どうすれば生き延びることができるかを考えるのが戦略のエッセンスであるとする、中国のような厳しい社会環境におかれた人達はどうしても戦略的にならざるを得ない。日本人が中国人に対して「したたか」という印象を持つのは、彼らが日本人よりも戦略的に行動しがちだからであろう。しかし、日本のような社会的安定性の高い平和な社会に住んでいると、短期的な戦略指向は返ってマイ

ナスの効果をもたらす可能性が高い。相手の裏をかくようなしたたかな戦略をちらつかせる人は、「騙すより騙される」という発想の日本では評価されないのである。

このように考えると、中国や西洋社会では「戦略の文化」が育ち、日本では「配慮の文化」が育つのは当然であろう。評論家などが「日本企業は戦略的発想が弱い」と指摘することが多いが、それはある意味、当然なのである。長期的、継続的な付き合いのもとでは、いつも隙をうかがって相手の裏をかこうとしているしたたかな戦略性を持つ人よりも、相手に対してきめ細かい配慮をする、正直を旨とする誠実な人が尊重されるからである。

しかし、このことは日本人に戦略性がないということの意味しない。日本社会においては長期的な意味での「信頼」こそ最大の成功要因であるという「戦略的」な認識があるからこそ、日本には「配慮の文化」が育つのであって、「配慮の文化」が強いから日本人は戦略性がないという批判は一面的である。ただし、日本人の配慮はえてして身内に限られがちという点には注意を必要とする。部外者に対しては「旅の恥はかきすて」といった信義にもとる行動も辞さないことが多い。取引相手が外国人の場合は多くの日本人はどう振る舞ってよいかわからない。日本的な配慮は通じないことが多いし、かといって、相手の手の内を読む力もないから、戦略的に振る舞うことも叶わない。

このことは、日本企業のグローバル戦略の方向性がなかなか定まらないという問題を生み出す。グローバル化が進む世界経済の中で日本的な「配慮の文化」が戦略的に見て有効かどうか、日本企業は迷っているのではないかと。西洋的な意味で、もしくは中国的な意味で日本人が戦略的でないということがこれからの日本企業のグローバル化にどのような影響をもたらすのか。愚直に誠を貫く日本のアプローチがグローバルな社会で果たして有効であるかどうか、あるいは、グローバル化された社会では日本の常識など通用せず、日本企業も外国風にしたたかに、「戦略的」に振る舞うべきだという考え方の方が正しいのか。この点は実は自明ではない。先に挙げた日本

自動車産業の成功例は、日本的な愚直さが長期的に成功した事例のひとつであると思われるが、日本の金融界がなぜグローバル化に成功しないのかという点を考えると、西洋的な「戦略性」「したたかさ」の不足にその原因があるとも考えられる。この複雑な問題にここで深入りする余裕はないが、しかし、おそらく、この点こそ、日本企業が（あるいは日本という国家が）国際社会でいかに振る舞うべきなのかという議論の根底に横たわる根本的な論点なのであって、日本の経営戦略論や外交戦略を議論する際には看過できない点であると思う。

（2）平等主義はいかにして育まれてきたか

日本が「世界に誇る「安心・安全」社会」になり得たもうひとつの重要なポイントは、日本社会が歴史的に見て相対的に平等社会であり続けたということである。その結果、庶民の間には「支配階級に搾取されてきた」という「疎外感」あるいは「被搾取感」が希薄となった。逆に言うと、庶民層の「当事者意識」が強く、疎外感から出てくる精神的な「荒み」が少なかったということが大きいのではないかと。

西洋社会や中国では、階級意識が根強く存在するため、庶民層は何か問題が周辺で起こっても「それは自分の責任ではない」(That's none of my business) という態度をとりがちである。日本企業の強さとして、しばしば「現場が強い」ことが指摘されるが、日本企業の現場が強いのは従業員に外国では見られない強い当事者意識が見られるからである。

それでは、なぜ日本では平等社会が育まれたのであろうか。もちろん、日本にも江戸時代の「士農工商」に見られるように厳しい身分制度があったが、実態を見ると欧米諸国や中国などとはかなり異なる。たとえば、中国や李朝朝鮮のような儒教国家では何よりも抽象的な教養が重視され、「君子は器ならず」という諺にあるように、現実的で技術的な能力を軽く見る傾向が見られた。これに対して、日本では鎌倉時代に武家が政権を掌握したあたりから、身体を動かす仕事、技術的で実際的な仕事を尊重する伝統が用意されていた。中国や李朝朝鮮では、

武官が文官の上に立つことはなく、官僚制度は常に科挙によって選ばれた（自ら身体を動かすことのない）文官によって運営されてきた。このため、現場が重視されるという習慣は育たなかったのである¹⁶。

西洋諸国では宗教改革や市民革命を通して身分制度が廃止され、民主政治が普及するにつれて平等社会に向かったという歴史的経緯がある。しかし、日本のような現場の強い当事者意識は育たなかった。現場で何か問題が起こっても、従業員は無関心で「そういうことはマネージャーの仕事だ」と言わんばかりの対応が普通である。

私事で恐縮だが、昔、筆者がパリに滞在していたとき、郵便局で用事を済まそうと並んでいた。時刻は正午前。長蛇の列ができていた。しかし、長蛇の列ができていない窓口を除けば、局内には遊んでいる職員が何人も無駄話をしていて、彼らが手伝えばよいのにと思ったのは筆者だけではないと思うが、そこで正午のチャイムが鳴った。それと同時に、窓口はぴたっと閉められ、再開は1時間後と告げられた。並んでいた人達はあきらめ顔で騒ぎ立てもしない。日本的感覚でいうと、こういった混雑している場合には、直接担当でない人達も応援し、早く列を短くしようと協力すべきであるし、正午になったからといって長いこと待たされている客のことを思えば、少し昼食時間に食い込んで処理してしまおうと頑張るべきだということになるが、これは価値観の違いであろう。

なぜこういう当事者意識の差ができるのであろうか。

原因のひとつは、所得や富の格差にあるのではないだろうか。今日でも、欧米企業におけるマネージャー層と一般従業員の所得格差は日本の比ではない。民主主義的投票制度や市場メカニズムにおける消費者主権の考え方など、主権在民の制度的枠組みは他に先駆けて整備されたけれども、実態は日本などに比べるとはるかに階層間の段差が激しいのである。

アップルコンピュータCEOのスティーブ・ジョブズの昨年度の年俸は1ドルと報じられた。これだけ聞くと「へえ、そんなに安いのか」となるが、実は株式による現株報酬が500万株にも達したという。この新聞記事が出

た日の同社の株価は131ドルであったため、この株式の時価総額は6.55億ドル（1ドル100円で換算して655億円）になる計算だ。もちろん、在職中は株式の売却は制限されているものの、どうみてもこれは「破格」の報酬である。アップル社の好業績を生み出したスティーブ・ジョブズの功績に報いるものという説明は可能であるが、日本ではとうてい考えられない報酬額ではないだろうか。欧米や中国では、この例に見られるように、エリート層と庶民層の格差はしばしば天文学的になる。結局、これが庶民層の「やる気」を阻害し、長期的には彼らの当事者意識の欠如を招いていることは間違いないところであろう。

好むと好まざるとに関わらず、日本が世界に類を見ない平等社会になり得た理由の中で、私は、260年も平和が続いた江戸時代の歴史が最も決定的な役割を果たしたと考える。なぜか。

江戸時代、士農工商という厳格な身分制度の中で武士が支配階級であったことは間違いないが、実体的には必ずしも武士がすべてを支配することはなかった。むしろ、武士は物質的にはかなり困窮し、文化の主たる担い手にもならなかった。

なぜ江戸時代の武士は財政的に困窮したか。それは戦争が一度もなかったからだ。長い期間、戦争がないと人々が予想すれば、戦争から身を守る必要がなくなる。ということは武装集団である武士の存在価値が低下せざるを得ない。もちろん、年貢の取り立てなど、税金を徴収すれば済む話ではあるが、武士としての存在価値が低下する中では年貢を簡単に引き上げることはままならなかった。「武士は喰わねど高楊枝」という考え方はまさにこういう状況の中から生まれた。身分制度上は最上位に位置する武士も、このような事情から財政的には困窮せざるを得なかった。

これに対して、財政的に力を得たのは商人であった。先に見たように、江戸初期から商業の重要性が鈴木正三や石田梅岩によって強調され、巷間に膾炙していたことから、江戸時代には商売を営む町人が蔑まれるというこ

とはなくなっていた。このため、商人階層は商業の発展によって財政基盤を強化することに成功した。身分が一番下であったが、財政的には最も豊かな階層になったのである。その結果、武士階級の困窮を支えたのは実はこのようにして商売に成功した町人であった。

商人層が社会を支えたのは、財政面だけではなく、文化面にも及んだ。実際、室町時代の能楽や茶の湯などの「侘び寂び」の日本文化は「支配階級の文化」という色彩が強かったが、これらは江戸時代に入って、歌舞伎や浄瑠璃、文楽、浮世絵など町人層のエンタテインメントとして花開いた。つまり、町人階級は制度上の身分こそ低かったものの、財政面から言っても、文化の主要な担い手としてみても、実質的に社会の「主人公」の役割を担ったのである¹⁷。その結果、彼らは「自分たちが社会を背負っている」という気概さえ持つに至ったのではないだろうか。

このような歴史的背景から、日本の庶民は社会から疎外されることなく、十分な当事者意識を持つに至ったと考えられる。先に紹介した渡辺京二氏はこのことに関連して次のような文章を記している。

モースは、日本に数ヵ月以上いた外国人は驚きと残念さをもって、「自分の国で人道の名において道徳的教訓の重荷になっている美德や品性を、日本人が生まれながらに持っている」ことに気づくと述べ、それが「恵まれた階級の人々ばかりではなく、最も貧しい人々も持っている特質である」ことを強調する¹⁸。

イリッチ・メーチニコフは明治新政府の高官宅を訪ねて、それが江戸の質素な庶民の家で見かけていたものと何ら変わるところがないの知ったときの驚きを語っている。……彼が日本社会では身分的平等の観念がすでに非常に成熟しているというのはこうした経験もあずかっていたのかもしれない。日本では上流も下流もあまり変わらぬ家に住んでいるというのは、幕末に日本を訪れた観察者のほとんど一致した印象だった¹⁹。

社会の安心や安全は、富裕層や中間層のみならず、所得の低い階層の人々がどのような行動をとるかということに大きく依存している。しかし、日本の場合、最も貧しい階級の人々すら「荒んでいない」ことが重要なのではないだろうか。もし、低所得者層が「搾取」されていると感じ、支配者層を信頼していなければ、一般的に言って、倫理観は低下し、安心・安全は確保できないに違いない。

幸いなことに、日本の場合、江戸時代までの歴史を通じて、低所得者層や庶民階級が支配階級からひどい搾取を受け続けたという民族的記憶があまり無かった。だからこそ、幕末から維新にかけて日本を訪れた外国人は日本の庶民の穏やかで親切な倫理観の高い行動に驚いたのではないだろうか。このことこそ、「世界に誇る“安心・安全”社会・日本」を形づくる最も重要な要素だったのではないだろうか。

もっといえば、日本企業の強さは「現場力」にあるとはしばしば指摘されるが、現場力とは現場で働く従業員のモラルが高いということを意味する。あるいは、現場で生じた問題は自分たちの力で処理するという高い「当事者意識」が存在することを意味する。この高い「当事者意識」が日本を世界に誇る“安心・安全”社会に仕立て上げたのである。

以上、江戸時代を中心に、日本でなぜ平等社会が成立したのかを述べてきたが、そのほかにも日本には平等社会を成立させる社会的枠組みがいくつか存在した。以下、これらについて簡略に箇条書きにして示しておこう。

ア. 宗教的な観点

国際日本文化研究センターの安田喜憲教授は「一神教の世界は権力者に都合が良かった。唯一絶対の神を信仰する儀式を掌握することによって、権力者は民衆の精神世界に深く入り込むことが出来、コントロールが容易になる」と述べている²⁰。これに対し、日本のような多神教の場合は、様々な神が平等に力を持っているわけだから、ひとつの神が抜きん出ることとはできない。すなわち、神の世界すら平等だというわけである。

イ. 「権威」と「権力」の分離

日本の歴史の中で、もうひとつ際だっているのは、「権威」と「権力」の分離である。伝統的に天皇は「権威の象徴」であったが、政治的権力を掌握したことはほとんどなかった。平安時代には、宗教行事は神祇官としての天皇が司り、政治は太政官としての藤原氏が担当した。武家社会になっても、朝廷と将軍という形での「権威」と「権力」の分離は続いた。これが一種の平等感、日本人独特のバランス感覚として働いていたことは間違いないだろう²¹。

ウ. 中空構造論

上記、「権威」と「権力」の分離にも密接に関連するが、河合隼雄氏のいう「中空構造」が日本の平等社会のベースにあるという考え方も可能である²²。河合氏は西洋社会の組織が中心統合型であり、組織の中心に立つリーダーが率先して重要な意思決定に当たるのに対し、日本の組織は権力分散型であり、組織の中心に立つリーダーはしばしば実権を持たないと指摘した。日本では組織が「中空型」になっており、組織を複数の権力者がバランスをとりながら運営するのが一般的だというわけである。企業の場合、社長は御輿の上ののっておればよいのであって、自ら組織を強力に引っ張っていくという形はしばしば失敗の原因になるという。このように、権力・組織の構造自体が平等主義的な色彩を持っていることに留意する必要がある²³。

4 | 崩れ始めた？「世界に誇る“安心・安全”社会」日本

以上、日本社会がいかに「世界に誇る“安心・安全”社会」になり得たのかという点を主として歴史的観点から概観した。しかし、現代日本の様相はいささか異なる。日本の“安心・安全”社会は明らかに劣化し、変質しつつある。いくつか例を挙げてみよう。

ア. 親子が殺し合うなどの極悪非道な犯罪の頻発

親が子供を殺す、あるいはその逆に、子供が親を殺す。これら異常な犯罪の頻発は日本社会が“安心・安全”な社会ではもはやなくなってきたひとつの証拠かもしれない。

い。

頼山陽は『日本外史』の中であの有名な台詞を記している。「忠ならんと欲すれば孝ならず、孝ならんと欲すれば忠ならず」と。

日本人は国のため、仕える主君のためならば時に父や子供を犠牲にするという苦渋の選択をすることもあったが(たとえば、歌舞伎「菅原伝授手習鑑」で、菅原道真の息子の首級を求めてくる追っ手に対し、道真公に忠義を尽くすべき立場の松王丸は、自らの息子の首を身代わりとして差し出すという「寺子屋の段」や、浄瑠璃「一谷嫩軍記」で、後白河法皇の御落胤、平敦盛の命を救うために自分の息子の首を刎ねた源氏方の武将熊谷次郎直実の悲劇を思い起こせば十分だろう)、そのような大義もなく、家族同士が腹立ち紛れに殺し合うことが頻発するなどということは昔の日本では考えられなかった。

イ. ネットカフェ・フリーターをはじめとする非正規社員の増加

学校卒業時に正規に就職せず、フリーターになった人は、それではまずいと後になって気づいても、パートタイムのような周辺の仕事以外にはなかなかありつけない。このため、収入が枯渇し、一泊1,000円程度のネットカフェに泊まり歩くといった荒んだ生活を余儀なくされている。こういうフリーター人口が増えている。ネットカフェ難民急増の背景には、日本企業の雇用改革の結果、非正規社員の割合が全就業者の3割を超えるという雇用構造の変化がある。このような非正規社員やフリーターのような周辺の労働者の増加により、日本社会は徐々に階層化され、格差社会の方向に向かいつつある。このような動きが定着してくれば、平等社会が生まれ出てきた日本の“安心・安全”という美点はやがては大きく損なわれるかもしれない。

ウ. 「救急難民」の急増

規制緩和、民営化の名の下に行われてきた医療改革の結果、医療現場が疲弊している。看護師や医師の勤務状態が苛酷になり、それが医療の質を引き下げている。

いくつかの例を紹介しよう(いずれも朝日新聞、

2008年3月11日夕刊に掲載されたもの)。

千葉県柏市消防本部に妊娠41週目の激しい陣痛に見舞われている女性から助けを求める119番が入った。43カ所の病院に受け入れを打診したが、「受け入れ可能」の返事は43回目の打診に受諾の返事をした茨城県取手氏の病院だった。

呼吸困難の70歳の女性から119番があり、受け入れ先を捜したが、救急車出動から4時間以上過ぎてようやく受け入れて貰ったが、その間、打診回数は50回に及んだ。

ある休日のこと。公園で遊んでいた男の子が遊具から落ちて左手を骨折した。病院からは処置困難と言われ、搬送を断られ続けた。35回目ようやく受け入れ先が見つかった。

古い医療制度を擁護する気はないが、このような医療現場の混乱は、効率重視の医療制度改革がもたらしたものである可能性がある。もちろん、医療現場を効率化することは必要であるが、その結果、「救急難民」が増えるということがあるのならば、改革の中身を再考しなければならないだろう。いつ何時でも最低限の医療体制が整っていることは、安心・安全のためには不可欠であるが、現代日本ではこの点にほころびが生じてきている。

エ. 国民年金保険料未納者の増加

社会保険庁の不振もあって、国民の政府年金行政への不信感が高まっている。保険料を納めても年金は約束通り支給されないのではないかという不信感が国民の間に蔓延しており、国民年金保険料を納めない人がどんどん増えている状況である。保険に限らず、国民の政府・行政に対する「切り捨て行政」への不信感は時代とともに高まっており、放置すれば日本社会は本質的な意味で変質してしまう。こういう事態が早急に是正されないと、「世界に誇る「安心・安全」社会」はまもなく崩壊してしまうだろう。

オ. 地方の疲弊

2005年度の『県民経済計算』によると、東京と秋田や沖縄などの低所得県の格差が開いている。同年の東京

都の一人当たり雇用者報酬は6.38百万円であったが、秋田県と沖縄県は3.69百万円であった。中国などに比べるとまだまだ平等という見方もできるが、地方の悩みは「これといった産業がない」「大企業が東京に集中しており、仕事がない」ということであり、若者がどんどん都会に流出していることにある。その結果、地方は経済的のみならず、文化的にも疲弊感が強く、それが社会の閉塞感の原因になっている。公共事業削減により地方の仕事が激減したことが大きい。日本の財政状況から見てこれはやむを得ない。むしろ、地方の自立を促す分権化をもっと積極的に進めないと地方経済疲弊の流れは止まらない。

ごく少数の事例を挙げてみたが、現代日本では確かに「世界に誇る「安心・安全」社会」であることを危うくするような事態が進展しつつある。以下では、何がこのような体質変化をもたらしているのか、もし、日本が将来にわたって「世界に誇る「安心・安全」社会」であり続けたいと望むのなら、どのようなことが必要なのか、といった点について考察したい。

5 | どうすれば「世界に誇る「安心・安全」社会」を維持できるのか

以下では、まず、何がこのような体質変化をもたらしているのかを考え、しかるのちに、どうすれば「世界に誇る「安心・安全」社会」を維持できるのかについて考える。

(1) 何がこのような体質変化をもたらしているのか

結論から言えば、日本社会における体質が変化した最大の要因は、東西冷戦終結後、加速した「グローバル・キャピタリズム」の進展であろう。また、それに対応すべく進められた新自由主義思想に基づく構造改革路線であろう。

もちろん、グローバル化は不可避であり、構造改革路線が全面的に否定されるわけでもない。構造改革がなされていなければ、今の日本は、別の意味で、もっとひどい姿になっていた可能性もある。変革が必要なときには、

小泉首相の「改革なくして成長なし」といった、ある程度過剰なスローガンをもって、動かない現実を突破する必要もあっただろう。

ただ、グローバル化にせよ、構造改革にせよ、負の側面があることは避けられない。そのひとつが、「世界に誇る“安心・安全”社会」が失われつつあるという現象である。

これまでの所論で、日本社会が「世界に誇る“安心・安全”社会」になれた理由は、歴史的に長きにわたって一国・一文明が維持されてきたために、「配慮の文化」が生まれ、それが“安心・安全”社会を創りあげていく上で重要な要因になったこと、そして、日本が世界的にみて、かなり平等社会であり、それが人々の「当事者意識を高めた」結果、全体としての“安心・安全”が確保されたということを見てきた。もしこの議論が正しければ、日本社会を変質させるのは、この二つの要因が崩れる場合である。そして、まさに、その事態がいま急激に起こり始めているのではないだろうか。

まず、一国・一文明の構造が崩れているかどうかについて考えてみよう。

経済のグローバル化が進んだとは言え、国の主権がグローバル化によって「直接的に」侵されるという事態は今のところ発生していない。他民族が日本に大挙して入り込み、占拠することによって文明の基盤を壊すということも起こっていない。日本の入国管理の厳しさは世界的にみてもかなり厳しい部類に属するから、大量の移民が日本に押し寄せ、それが日本社会を変質させるという事態も起こっていない。つまり、ヒトの移動によって、文明的基盤が損なわれるという事態はまだ起こっていないといってよい。ただし、これから本格化する少子化、人口減少の中で、日本の移民政策が大きく変わる場合には、いつまでこの状態が維持できるかどうかは不透明である。

しかし、グローバル化の進展によるモノとカネの国境を越えた移動は様々な形で日本社会の変質に大きな影響を与えている。中国製の餃子に有毒物質が混入していた

問題は、“安心・安全”の水準が自国の管理レベルだけで決まるものではないことを明らかにした。日本の食糧自給率は39%に過ぎず、残りの61%を輸入に頼らざるを得ない以上、日本の“安心・安全”はかなりの程度、輸入先諸国の“安心・安全”に対する管理基準で決まってくる。もちろん、厚生労働省は輸入食品の安全管理には万全を期そうとしているが、日本人を養う食糧の70%が外国からの輸入ということになると、これを厳密に管理することなど到底不可能なことであろう。

さらに、モノの移動にはより深刻な側面がある。グローバル化が劇的に進展する中で、この20年ほどの間に起こったことは、日本企業の体質が大きく変化したことである。中国などとの直接的な競争にさらされた産業分野においては、商品のコモディティ化（価格の継続的低下傾向）に対応するため、企業は抜本的な雇用制度の改革に着手せざるを得なくなった。伝統的な終身雇用、年功序列は、従業員を正社員と非正規社員を分断することで大きく変化した。非正規社員はパートタイム、契約社員などであるが、彼らの労働条件は正社員に比べると明らかに悪い。これが企業内の共同体的な温かい雰囲気や社員相互間の信頼関係を壊す働きをしている。たしかに、正社員と非正規社員を分断する雇用改革によって日本企業の収益力は改善されたが、企業の中の雰囲気が大きく変わってきたことは否定できない。このような傾向が続けば、日本企業における現場の「当事者意識」は低下していく可能性がある。

また、より重要性が高いのは、自由に、そして大量に国境を越えて出入りするグローバル・キャピタルの影響である。日本の株式市場における外国人による株式売買は全取引の60%前後を占めるといわれているが、そうであるならば、日本企業の価値を決める決定権は外国人が握っているということになる。しかし、もっと顕著なのは投資ファンドであろう。世界の投資家が投資ファンドを通じて日本の会社を買いに来るのが常態になっているが、これが今後急激に増えるということになると、日本の企業社会はその圧力のもと、大きく変わらざるを得な

くなるだろう。たとえば、平等主義的な報酬制度は、格差型の欧米型報酬体系に改められるかもしれないし、企業間関係もよりドライなマーケット型の関係に変わっていくかもしれない。何よりも、日本企業の中空構造的な曖昧なガバナンスは欧米型のガバナンスに変質していくだろう。しかし、欧米型の（中心統合型）モデルは基本的にはインセンティブ重視の「階層モデル」であり、その結果、企業内の所得格差は拡大するに違いない。それが日本人の従来の平等意識を変えることになるのではない。

所得格差が広がるのは時代の流れであり、その兆候はすでにあちこちに現れている。ひとつだけ例を挙げると、平成20年3月4日付けの日本経済新聞朝刊には、東大生の就職先が、これまでの官僚や日系の一流企業から、高い報酬を期待できる外資系金融機関に大きくシフトしていることが報じられていた。外資系金融機関の代表格であるゴールドマン＝サックスの従業員の（世界）平均年収は7,000万円という破格のものであり、「有能な人材が高額の報酬を受け取るのは当然」というアメリカ的な発想が支配的になりつつある。こういった考え方は日本企業の従来の長期的、平等主義的雇用制度を大きく変える力を持っている。これが日本社会全体の平等意識を変えつつあるのである。

もっと根本的なことを思い切って言えば、「グローバル・キャピタリズムが跋扈する世界においては、平等社会は維持できない」と言うことではないだろうか。

閉鎖経済のもとでは、生産されたものは同じ地域で消費される必要がある。大量に生産されたものが地域内で消費されるためには、消費者が購買力を持つことである。高度成長期の日本が一億総中流であったのは、この意味では非常に有効であった。産油国のように、富が王族など石油利権を掌握している一部階層に偏在している経済では、健全な経済成長が困難とされたのはこのような事情による。

しかし、グローバル・キャピタリズムのもとでは、生産される地域と消費される地域は同一である必要はない。

生産されたものは世界中のどこかで消費されればよいのである。その間を取り持つのが国境を越えて容易に移動するグローバル・キャピタルである。

この生産と消費の分断こそ、格差社会を生む温床である。国内の所得分配を平等化することで国内の消費力を増大させなくても、供給者である企業は世界中どこでも売れるところで製品を販売すればよい。

このような現象は、中国など冷戦終結によって急激に世界経済の分業体制に組み込まれた経済に鮮明に現れた。中国は低廉な労働力をグローバル・キャピタルに提供することによって、生産基地としての地位を高めた。それが中国の高度成長の要因になった。しかし、中国で生産されたものは中国国内で販売される必要はない。したがって、中国の消費者が生産数量に見合う商品購買力を持たなくても、そこで生産することが競争上有利である限り、所得分配を平等化し、消費者に購買力を付与しなくても、いくらでも生産を拡大することができる。中国でGDPに占める粗投資が50%近くとなる一方、所得格差の解消がいっこうに進まないのはこのためである。グローバル・キャピタルと共同して利益をあげる層はますます富むが、一般大衆は部分的にしかその恩恵にあずかれない。

他方、そのとぼっちを受けけるのは、中国が提供できるのと同レベルの労働力を提供する先進国の労働者階級であった。これまでは、国内で生産されたものの大半は国内で消費されなければならなかったから、彼らにもそれなりの所得を支払い、購買力をつけさせる必要があった。しかし、グローバル・キャピタリズムが猛威を振るう現代世界においては、そのような必要は生じない。生産と消費はもはや同一地域で完結される必要はなくなったのである。

このようなグローバル・キャピタリズムの隆盛と、冷戦終結による世界経済の統合によって、資本主義の変質は世界的な現象となった。その結果、世界各国における「弱者」は切り捨てられる運命にあると言えよう。BRIC'sの成長加速はその成果であるが、しかし、それぞれの新興国の内部における分配構造は不平等化している

(たとえば、中国やロシアにその傾向は顕著である)。それと同じ傾向がこれまで歴史的に平等社会を構築してきた日本にもはっきりとした現象として現れ始めたと言うことである。

(2) 国家・企業・個人はグローバル・キャピタリズムにどう対応すべきか

それでは、日本社会が急進展を見せるグローバル・キャピタリズムに対してどう対応したらよいのであろうか。また、「世界に誇る“安心・安全”社会」を維持するためにはどのような対策が必要なのであろうか。これは日本が抱えているもっとも根源的な課題であり、簡単に答えが出せる問題ではない。ここでは基本的な考え方のみを述べ、そののち、具体的な政策対応のあり方について私見を述べてみたい。

これまでの議論を整理すると、日本社会が「世界に誇る“安心・安全”社会」でありえたのは、日本の歴史的、地政学的事情によるということであった。長期継続的關係が社会の基本であり、平等性の高い社会が“安心・安全”社会を創り出したことは間違いない。しかし、グローバル化が進展するにつれて、日本社会は異質性を採り入れ、身内ではない人達と共存できるようにならなければならなくなった。ところが、日本人は歴史上、ほとんどそのような経験をしたことがない。

松岡正剛氏は著書『日本という方法』の中で次のように述べている。

日本という国にとって「外国」とはどのいものなのでしょう。……そこには畏敬と恐怖、好奇と劣等、同化と排外の目が、つねにまじってきた。尊大になりすぎたり、卑下しすぎたり、そのバランスがうまくとれていません。中江兆民はそういう日本人の傾向を「恐外病」と名付け、そのくせこの病気はしばしば「侮外病」にもなると見抜いていました²⁴。

つまり、日本人は部外者の正体を冷静に観察し、その心を知り、その思惑を読み取り、信頼に足る相手とは親

密なコミュニケーションを取りながら相互の利益を追求していくという、欧米諸国がごく日常的にやってきたことをなかなか実行できない、ということなのである。日本企業が本格的なグローバル経営に踏みだそうとしてまず最初につまずくのはこの点である。身内同士の取引であれば、相手に裏切られる心配はまずない。このため、その相手との取引は“安心・安全”であり、あとは相手との長期的関係が損なわれないように細心の注意を払えばよいということになる。

しかしこの「自動的に相手を信用しても大丈夫」という環境の中で商売を長く続けてきたために、日本人には部外者である相手を冷静に、客観的に評価する習慣や部外者を評価する能力を磨いてこなかった。部外者を評価できないが故に、部外者を排除してしまうという傾向、あるいは、部外者はそもそも信頼できないという傾向もでてきた。

この点を鋭く指摘したのが、社会心理学者の山岸俊男氏である。山岸氏は『日本の「安心」はなぜ消えたのか』というきわめて興味深い著書の中で、「集団主義社会に長く暮らしている日本人の心には『よそ者』を容易に信用しない傾向が作られてしまっています」²⁵と述べている。だから、中江兆民が言うように「恐外病」や「侮外病」にかかってしまうのであろう。

多民族・多文化社会で過ごす欧米人の場合、「よそ者」をはじめから排除するようなことはしない。そんなことをしていたら付き合う相手がいなくなってしまう。だから彼らは懸命にいろんな人達と連絡を取り合い、パーティを開いてはできるだけ多くの人達と知り合い、だれが信頼できる人なのか、誰が能力のある人なのか、誰が自分に利益をもたらしてくれる人なのかを調べているのである。そんな必要を感じていない日本人がパーティにあまり積極的な意義を認めず、しばしばパーティ嫌いになってしまうのは当然なのである。

グローバル社会においては、普段付き合いのない部外者の資質を見分ける能力が要求される。しかし、日本人は昔から集団内にいる人は自動的に信用できると考えて

きたため、山岸俊男氏が指摘するように、人の資質や能力、信頼度などを見極めることがことのほか苦手であり、「部外者は信頼できない」と思ってしまうのである。しかし、これでは、日本人が、国際政治の世界であれ、企業のグローバルな競争の場であれ、有効な人的ネットワークを作れないのは当然である。グローバルに人材活用ができなければ、世界に発信していくことは非常に困難であろう。

もっとも、日本がこのような問題に直面しているのは当然すぎるほど当然である。第1に、日本が「一国・一文明」できた国であること、第2に、日本が歴史上、かなりの程度、外国との接触を経験してはいるものの、異民族が支配権を握るといった形での民族的混合は起こらなかったことが効いている。第3に、日本が先進国の中で唯一、非西洋の国、非キリスト教徒の国であり、これら西洋の先進国と深く付き合うに際しては、キリスト教的な価値感をベースにできないという文明的な要素も大きかったと思われる。また、日本が欧米諸国と比べてかなりの程度平等主義的な社会、階級意識の低い社会であったのに対して、欧米諸国は基本的にエリート社会であって、支配者層と庶民層とは意識の上でも大きな断絶がある社会である。日本の支配者層が庶民的な感情を持ち合わせているのに対して、欧米諸国のエリートたちはエリートとしての意識があり、この意識の格差が日本人エリートと欧米人エリート間のコミュニケーション成立を難しくしている。

欧米各国のエリートたちがキリスト教を背景にした共通の価値感、共通の教養バックグラウンドを持っているのに対して、日本人のトップには、戦後教育の欠陥も手伝って、リベラル・アーツ的な素養を備えている人は少ない。したがって、なかなか共通の話題を見つけることはできないし、ましてや本心から意気投合し、仲間意識を創り出せることも少ない。

しかし、このような困難な事情があるにもかかわらず、グローバル・キャピタリズムの進展という歴史的転換点にあって、日本人はこの問題を克服し、世界との「深く

て意味のある」コミュニケーション能力を磨く必要がある。それによって初めて日本は、冷戦終結以降加速しているグローバル・キャピタリズムにうまく対応できるのであり、その上で、いかに「安心・安全」社会を維持できるのかということを目指さなければならないのである。

しかし、これ以上この点について分析することは本稿の守備範囲を超える。本稿の主題は「世界に誇る「安心・安全」社会」日本についてであった。グローバル・キャピタリズムが容赦なく日本に襲いかかっている（この表現自体が「恐外病」にかかっている証拠なのかもしれないが）現代において、日本社会の「安心・安全」が「崩壊」しないためには「とりあえず」何をしなければいけないのか。ここではこの点について、いくつかの考え得る諸施策を提示してみることにする。

ただし、ここで提示する政策はあくまで対症療法的な域を出ないことに注意する必要がある。先に触れたことの繰り返しになるが、問題を根源的に解決するには、日本がグローバル社会で主要なプレーヤーとして活躍できるように、日本人が日本の歴史や文化にも親しむことによって日本人としての見識を高めるとともに、グローバルに通用する教養（リベラル・アーツ）や価値感を身につけ、それらを相対化しながら相比較することによって、世界と「深くて意味のある」コミュニケーションができる能力を高めていくことしかない。その上で、グローバル・キャピタルによってもたらされる悪影響を回避することが可能になるのであろう。日本の「安心・安全」を脅かすグローバル・キャピタリズムの正体を解明し、それが日本社会に与える悪影響をできる限り小さくすることこそ、究極の解決策なのであるが、それにはそれ相応の本格的な国家プログラムが用意されなければならないであろう。

以下はとりあえずの対症療法の提案である。

ア. 「政府の役割」を「ナショナル・ミニマムの保証」

「緊急事態が発生した際の最終的な支援者」と位置づけ、それを実践するための施策を講じる。

グローバルキャピタリズムの進展は必然的に「格差社会」を生む傾向を持つ。とくに、低賃金国ととともに競争する立場におかれる階層はますます貧困化する傾向が顕著となる。このことを明確に理解し、しかるべき対応策を考えることが必要である。すなわち、日本が格差社会のもたらす弊害を最小化し、「世界に誇る“安心・安全”社会」であり続けるためには、国家が憲法で定められた「健康にして最低限の文化的な生活」（ナショナル・ミニマム）をすべての国民に保証するという基本的役割を明確にすることである。日本国憲法第二十五条【生存権、国の生存権保障義務】にはこう書かれている。

- 1 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
- 2 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

ただし、国家が国民の生活を支えるといった場合、あくまで「ミニマムの保証」にとどめなければならない。おそらくは緊急事態が発生し、国家の支援がなければ生命も維持できないような「緊急対応」に限定しなければならないだろう。それ以上の保護はモラル・ハザードを生み、国民のやる気をそぎ、国家のダイナミズムを損なうことになるからである。大事なことは、救急難民のような事態が発生しないような「ミニマム保証」の体制を綿密に検討し、そのためのシステムを構築することである。

日本の医療現場が混乱しているという点を先に指摘したが、赤ん坊が生まれそうになっているのに、産婦人科が受け入れてくれないというのはあまりにも非人道的な話であろう。死にそうになっている病人を様々な理由をつけて受け入れないでたら回しにし、死に至らしめるなどというのも正常な国家ではあってはならないだろう。理由は何であれ、国民が生と死の境界をさまようような状況に立ち上がった場合には、国家は何をさておいてもこの人の救済に当たるのである。それを政府の最優先の仕事とするのである。国民はこのような国家の姿勢を見て、

国家に対して敵対心を持たなくなるだろうし、社会に最低限の安心感を持つようになるだろう。

もっとも、急いで付け加えなければならないのは、健全者が単なる怠慢で政府にすがりつくという事態は回避しなければならないということである。ここでいう国家の役割はあくまでラスト・リゾートとしてどうにもならない状況に陥った人達に安心・安全を保証するということであり、安易な「ただ乗り」を排除する仕組みは是非とも必要である。

イ. 国民基礎年金はすべて税金で賄い、保険料支払いの有無によって基礎年金支給を決めない。

この点については、すでに政治の場で議論がされているので深く立ち入らない。一言だけ付け加えれば、国民年金対象者の40%が国民年金保険料を支払っていないのであり、すでに国民皆保険制度は破綻している。国家の基本的役割が「緊急支援」であるとすれば、少なくとも、所得がサブシステンス・レベル以下の人には無条件で基礎年金を支給するという形にすべきなのである。保険料を支払わない人達が老人になり、所得がないという状況になったときに、国家は彼らを見捨てるつもりであろうか。目の前で、住むべき場所もなく、食うに困る人が倒れていても、「それは保険料を支払わなかったあなたが悪い。自己責任、因果応報です。」という一言で片づけることができるであろうか。それは国家の最低限の責任、あるいは、憲法がいう「健康で文化的な最低限の生活」保証を放棄したことにならないであろうか。

このような観点から、国民基礎年金は保険ではなく、税財源により、これを必要とするすべての人に自動的に支給すべきなのである。かりに基礎年金を消費税引き上げによって賄うとした場合、消費の多い層が消費の少ない層を支える形になるから、保険制度が持つ逆進性は改善される。また、財政的負担を軽くするために、基礎年金の支給に所得制限を設けるといった対応策は当然検討されるべきであろう。

ウ. 非正規社員の待遇をより公正なものに改善する。正社員と同じ仕事をしている非正規社員は正社員と同じ待遇を受けることができるようにする。

非正規社員は全就業者の3割を超えたとされる。しかし、彼らの労働条件は正社員に比べて劣悪である。この点についても最近では改善のための議論が進み、法改正も進みつつあるが、グローバルな競争圧力に直面している産業界からの抵抗は強い。なぜなら、正社員と非正規社員を分断する雇用改革によって、日本企業の収益構造が改善されてきたという経緯があるからである。

しかし、正社員と同じ仕事をし、能力もある非正規社員を差別し続けていては、彼らの「被搾取感」は高まっていき、長期的には彼らの勤労意欲に悪影響を与えることになるであろう。したがって、長期的には、同一労働・同一賃金によって彼らを公平に扱うように改めていくことは避けられないことであろう。このような是正措置が徹底することによって、日本企業の強さの源泉である従業員の当事者意識が確保され、現場の強さは維持されるだろう。

6 | 結語

最後に、グローバル・キャピタリズムが進展する中で、日本にも意外なチャンスが来るかもしれないという点について触れておきたい。それは、近いうちに、いよいよ地球環境問題が危機的な局面を迎えるだろうという点である。こうなったときに、より高いリターンを求めて国境を自由に動くグローバル・キャピタルの役割については「再点検」を余儀なくされるのではないか。なぜなら、資本家たちは基本的に環境に対する正当なコストを支払うことを回避したいと考えているからである。すなわち、より高い収益を求めるグローバル資本はできることなら環境負荷に伴うコスト負担を回避したいと考え、資本を移動させる。しかし、この思想では地球は破滅の道を歩むだろう。いや、すでに現代における地球温暖化の進展はこのことを雄弁に物語っているのではないか。

たとえば、フランスの水をペットボトルにして、巨大

なエネルギーを消費しながら日本に運んで来るといふ、私たちがいま満喫している「贅沢」はいずれ許されなくなるのではないか。すなわち、いつになるかはともかく、やがては、いわゆる「地産・地消」がより強く叫ばれるようになるのではないか。もちろん、「地産・地消」を進めていけば、比較優位説に基づく世界大の分業が否定されることになるから、経済効率犠牲にされることになる。地球環境保護によるメリットと、国際分業の否定から発生する非効率をどこでバランスさせるのか。グローバル・キャピタリズムの自由な移動こそ世界経済の成長にとって不可欠だという考え方はいまや世界のビジネス界の常識になっているが、それがもたらすコストをどう見るのかという別の視点も必要なるだろうということである。

エネルギーを大量に消費し、地球環境に大きな負荷を掛ける経済行為に対してはしかるべきペナルティがかけられてしかるべきだということである。たとえば、環境対策がほとんど施されていない途上国の生産拠点にグローバル資本が大量に投下されれば、それだけ余分な環境破壊を生み出すことになるだろう。このようなグローバル・キャピタルの自由な移動が生み出す環境破壊に対しては、これを制御する国際的な合意が必要になるだろう。

この時、日本の「自然との調和」を重視する伝統的価値感、「自然によって人間が生かされている」という日本人の宗教観が重要な意味を持つのではないか。いうまでもなく、伝統的日本文化の主要テーマは、和歌や俳句はもとより、茶道、華道、香道や能楽に至るまで、「自然との調和」「自然に託して人間の感情を表現すること」にあった。この日本人が持つ本来のDNAこそ、地球温暖化防止のための基本哲学になるかもしれないということである。逆に、「神が人間に自然の管理を委託した」というキリスト教におけるStewardshipの思想は、将来的にはおそらく、根本的な方向転換を余儀なくされるのではないか²⁶。

筆者は最近、キューバ、ブータンという、いささか辺境に位置する国を訪問した。そこで最も強烈に感じたの

は、これらの国々がグローバルキャピタリズムや市場競争原理に晒されていないにもかかわらず、いや、晒されてこなかったが故にといった方が正確だろうが、町で会う人々の表情がとても明るいということだった。人なつこくて親切な人が多いのだ。人の隙をうかがって盗みを働こうという輩にもまずは出会わないし、そういう雰囲気は全くないのである。ひたすらに人なつこく、笑顔が絶えない。大事な点は、彼らが物質的には困窮していても、精神的には「荒んでいない」という点である²⁷。

市場経済、グローバルキャピタリズムが経済を効率化し、所得水準を引き上げてきたことは間違いない。しかし、市場原理やグローバルキャピタリズムは放置しておくとなんかの精神を荒廃させてしまう可能性がある。高い所得水準の国でも、低所得者層に対する“安心・安全”に対する十分な対策がなされていない国々では、しばしば精神的荒廃が見られる。この精神的荒廃は「グローバル・キャピタリズムのコスト」と呼ぶべきものであって、これを回避するためには、年金制度や医療制度など、とくに低所得者層に対する万全の社会保障政策を用意することが求められる。

この点に関していえば、最近年のアメリカ社会の荒廃ぶりはとくに気になる。堤未香『ルポ 貧困大国アメリカ』²⁸は、世界最大の経済大国アメリカの底辺で何が起きているかを鮮明に描き出している。健康保険に入れないで病気になっても医者にかかれぬ人が約5,000万人もいること、低所得者層では質の悪い食品とフラスト

レーションによる肥満が蔓延していること、医療費の高騰によって、たとえば、1日でも入院する事態になると借金漬けになってしまうこと、妊婦たちは入院費が払えないので、日帰り出産を強いられることなど、様々な事例が挙げられている。幸いなことに、日本はここまで悪化はしていない。何よりも国民皆保険が国際的に見ると羨望的だという。

重要なのは、競争原理をどの分野で、どこまで使うのかということについて明確な判断基準を持つことである。何でも構造改革をすれば済むという単純な話はこころあたりでもうやめにすべきであると思う。医療や教育の分野では、市場さえ使えば事態は常に改善するというわけではない。アメリカの例に見られるように、あるいは最近の日本の医療現場の混乱に見られるように、それは事態を悪化させる可能性が高い。

日本はそろそろ、独自の構造改革プランをもって世界に発信していくべき時期を迎えているのではないだろうか。一方的なアメリカ追従の考え方を改め、21世紀の日本を「世界に誇る“安心・安全”社会」として維持し続けるための方策を自ら生み出していくべき時期を迎えているのではないだろうか。

*本項を書き上げるにあたっては、弊社主任研究員、塚田裕昭氏にドラフトのチェックをお願いし、その結果、いくつかの改善ができた。この場を借りて感謝の意を表したい。

【注】

¹ 国際日本文化研究センター安田喜憲教授は、西洋文明が近代化を達成し、人々の経済生活を大きく改善した歴史的功績を認めつつも、最近、地球環境破壊など、その副作用が人類の将来に大きな脅威となってきたことに注目している。安田教授は、著書『蛇と十字架～西洋文明～東西の風土と宗教』人文書院、1994年や『古代日本のルーツ～長江文明の謎』青春出版社、2003年などの一連の著作において、西洋文明を「力と闘争の文明」、日本文明を「美と慈善の文明」と位置づけ、21世紀においては、自然との調和や平等主義的な慈悲の精神を育んできた日本文明が人類救済に貢献する上で、グローバルなリーダーにならなければならないと主張している。

² 渡辺京二『逝きし世の面影』平凡社、2005年

³ 渡辺京二、前掲書、162頁。

⁴ 渡辺京二、前掲書、169頁。

⁵ 渡辺京二、前掲書、171頁。

⁶ 渡辺京二、前掲書、155～156頁。

⁷ ハインリッヒ・シュリーマン『シュリーマン旅行記～清国・日本』石井和子訳、講談社学術文庫、1998年。

- ⁸ Kenneth J. Arrow, "The Organization of Economic Activity: Issues Pertinent to the Choice of Market versus Nonmarket Allocation", in *Public Expenditures and Policy Analysis* edited by Robert H. Haveman and Julius Margolis, Markham 1970
- ⁹ 同上。70頁。
- ¹⁰ E.C.Banfield, *The Moral Basis of a Backward Society*, The Free press 1958
- ¹¹ Francis Fukuyama, *Trust-The Social Virtues and the Creation of Prosperity*, Hamish Hamilton- London 1995 (加藤寛訳『「信」無くば立たず』三笠書房1996年)。
- ¹² 新渡戸稲造『武士道』(奈良本辰也訳) 三笠書房
- ¹³ 中西輝政『日本人としてこれだけは知っておきたいこと』PHP新書2006年
- ¹⁴ サミュエル・ハンチントン『文明の衝突』鈴木 主税訳、集英社、1998年
- ¹⁵ 山折哲雄『文明とは何か〜パクス・ヤポニカの可能性』角川叢書、2004年
- ¹⁶ 山崎正和『日本文化と個人主義』中央公論社、1990年
- ¹⁷ 奥野卓司『ジャパニクールと江戸文化』は今日、世界でもはやされているクールな日本文化の源流は江戸文化にあると述べている。
- ¹⁸ 渡辺京二、前掲書、163頁。
- ¹⁹ 渡辺京二、前掲書、286頁。
- ²⁰ 安田喜憲『蛇と十字架〜東西の風土と宗教』人文書院 1994年、201頁。一神教についてより先鋭に批判したものとしては、安田喜憲『一神教の闇〜アニミズムの復権』を参照。
- ²¹ 「権威」と「権力」の分離については、たとえば、山折哲雄、前掲書を参照。「権威」と「権力」の分離がなくなったひとつの例外的な時代は、明治以降、第2次大戦に至るまで、国家神道の長である明治天皇が現人神として軍の統帥権を掌握した時期である。日本人はいわばこのような「権威」と「権力」の集中には馴れていなかった。言ってみれば、それが日本を敗戦に導いた大きな要因だったのかもしれない。なお、日本が第2次世界大戦に引きずり込まれていく様を鮮明に描写した力作としては、半藤一利『昭和史』平凡社、2004年が大いに参考になる。
- ²² 河合隼雄『中空構造日本の深層』中公文庫、1999年
- ²³ このような意思決定における中空構造は、戦時のような国家の緊急事態において強力な一元的意思決定が要求される場面ではうまく機能しない。たとえば、戸部良一他『失敗の本質〜日本軍の組織論的研究』(中公文庫、1991年)は、第2次大戦において、日本軍の意思決定がいかに中空構造的であったか(もっとも著者たちが「中空構造」という言葉を使用しているわけではないが)、それ故に、いかに戦争遂行という目的のためには中空構造的な組織が問題を有していたかを検証している。
- ²⁴ 松岡正剛『日本という方法』日本放送出版協会、2006年。
- ²⁵ 山岸俊男『日本の「安心」はなぜ消えたのか〜社会心理学から見た現代日本の問題点』集英社インターナショナル、2008年
- ²⁶ 安田喜憲、前掲書参照。
- ²⁷ ブータンについては、上田昌子『ブータンに見る開発の概念〜若者たちにとっての近代化と伝統文化』明石書店、2006年や、同氏論文「ブータンに学ぶ国民の幸せとは」『季刊 政策・経営研究』2008年Vol. 1 参照。
- ²⁸ 堤未香『ルポ 貧困大国アメリカ』岩波新書、2008年